



News Release

大規模自然災害や感染症流行リスクに対応する 「事業継続計画策定のポイントセミナー」の開催

日時：2021年1月27日（水曜）14：00～16：00

中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）北陸本部、小松市、小松商工会議所は、新型コロナウイルスの感染拡大、台風、集中豪雨、火災、地震など、緊急事態に遭遇した場合の「中核となる事業の継続」、「早期復旧」を可能とするための計画づくりについて、策定方法、連携づくり、活用のポイントを解説する「事業継続計画策定ポイントセミナー」を開催します。

防災・減災に取り組む中小企業等を対象に、参加者を募集します。

■コロナ禍で重要性が高まる事業継続計画策定のポイントについて解説

地震、集中豪雨など自然災害に加えて、最近では新型コロナウイルスの感染拡大もあり、企業における事業継続計画の策定の重要性は増しています。本セミナーでは企業経営に資するための事業継続計画（BCP）、事業継続力強化計画、連携事業継続力強化計画策定の重要性を分かりやすく解説するとともに、中小企業の取り組みを支援する施策を紹介します。

■「事業継続計画策定ポイントセミナー」開催概要

- ・ 日 時 : 2021年1月27日（水曜） 14：00～16：00（開場 13:30）
- ・ 場 所 : 小松商工会議所 会議室（石川県小松市園町二1）
- ・ 対 象 者 : 事業継続計画（BCP）、事業継続力強化計画、
連携事業継続力強化計画策定を目指す中小企業
（製造業、卸売業、サービス業、建設業、小売業等）の皆様
- ・ 定 員 : 30名（先着順）
- ・ 申込期限 : 2021年1月25日（月曜）10:00
- ・ 参加費 : 無料
- ・ 内 容 :

<テーマ 1>

感染症の流行時や災害時における事業継続のポイントとは

講師：猿川 明（中小企業基盤整備機構 中小企業支援アドバイザー）

- ① なぜ BCP や事業継続力強化計画が必要か
- ② 事前に定めておく項目、ポイントとは
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大時におけるポイントとは
- ④ 災害時におけるポイントとは

<テーマ2>

連携事業継続力強化計画の作成方法、支援施策について

講師：中小企業基盤整備機構北陸本部 企業支援課長 打田覚志（中小企業診断士）

- ・ 申込方法 : WEB による申込み、FAX 又は電子メール申込み

申込先：中小企業基盤整備機構北陸本部 詳細は以下 HP に記載しております。

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/hokuriku/event/2020/favgos00000111b3.html

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北陸本部（担当：北岡、山本、森）

住所：石川県金沢市広岡3丁目1番1号金沢パークビル10階

電話：076-223-5546（ダイヤルイン）

小松市 産業未来部商工労働部 商工労働課（担当：矢田）

住所：石川県小松市小馬出町91番地

電話：0761-24-8074（ダイヤルイン）

小松商工会議所 経営支援課（担当：小村）

住所：石川県小松市園町ニ1

電話：0761-21-3121（ダイヤルイン）

大規模自然災害や感染症流行リスクに対応する

「事業継続計画策定のポイントセミナー」

防災・減災に取り組む中小企業を応援します！

新型コロナウイルスの感染拡大、台風、集中豪雨、火災、地震など、緊急事態に遭遇した場合の「中核となる事業の継続」、「早期復旧」を可能とするための計画づくりについて、策定方法、連携づくり、活用のポイントをご説明いたします。

日時 2021年1月27日(水曜)
14:00～16:00 (開場:13:30)

場所 小松商工会議所 会議室
(石川県小松市園町二1)

対象 事業継続計画(BCP)、事業継続力強化計画、
連携事業継続力強化計画策定を目指す中小企業
(製造業、卸売業、サービス業、建設業、小売業等)の皆様

参加費 無料

定員 30名

新型コロナウイルス感染症対策のため、出席者間隔を十分に確保の上、開催いたします。

プログラム

開会ご挨拶
<テーマ1>

感染症の流行時や災害時における事業継続のポイントとは

- 講師：猿川 明(中小企業基盤整備機構 中小企業支援アドバイザー)
- ①なぜ事業継続力強化計画やBCPが必要か
 - ②事前に定めておく項目、ポイントとは
 - ③一社単独で解決できない課題にどう対応するか
 - ④連携計画作成のメリットとは

<テーマ2>

事業継続力強化連携計画の作成方法、支援施策について

講師：中小企業基盤整備機構 北陸本部 企業支援課長 打田覚志(中小企業診断士)

閉会

申込方法 裏面の「申込書」に必要事項をご記入の上、FAX又はメールにてお申し込み下さい
(中小機構のホームページからも申し込み可能です)



主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部
小松市、小松商工会議所

セミナー参加申込書

中小機構北陸本部あて

F a x 0 7 6 - 2 2 3 - 5 7 6 2

申込締切 2021年1月25日(月) 10:00

御社名

ご住所

業種/主な事業 資本金 円 従業員数 名

参加者1 ご所属

ご氏名

Eメールアドレス

緊急連絡先 (携帯電話等)

参加者2 ご所属

ご氏名

Eメールアドレス

緊急連絡先 (携帯電話等)

紹介機関があればご記載ください

事業継続力強化計画、連携計画の取り組み状況 ※該当する項目にチェック又は内容をご記載ください

- 連携・個社計画策定済み 計画策定中 課題の整理中
 これから検討していく その他 ()

災害、事業回復時に検討が必要になる課題をお聞かせください

※該当する項目(複数回答可)にチェック又は内容をご記載ください

- 社員の安全確保 人員確保 設備等の対策 情報共有、共有体制
 情報保全 取引先の協力 調達 代替生産
 顧客対応 設備共有 近隣企業との連携 資金調達
 その他 ()

質問したい内容があればご記載ください

ホームページ、メールでも申し込みができます

中小機構ホームページ https://www.smrj.go.jp/regional_hq/hokuriku/event/2020/favgos0000011b3.html、又は
上記申込内容を右記のアドレスにお送りください。 handson-hokuriku01@smrj.go.jp

注1) 先着順で受け付けます。受講の可否は中小機構からご連絡させていただきます。受講票を発行いたします。直前のキャンセルはご遠慮ください。

注2) 反社会的勢力の該当者でないことを誓約しお申込みください。注3) 取得する個人情報は、本セミナーの運営及び管理の範囲内で利用いたします。

【お問い合わせ先】 中小企業基盤整備機構 北陸本部
企業支援課 担当:北岡、山本、森

〒920-0031 石川県金沢市広岡 3-1-1
金沢パークビル 10階 TEL:076-223-5546